



突然だが、読者のみなさんは「デジタル活用支援員」という言葉をご存知だろうか？端的に言うると「高齢者が物理・精神的に身近なひとに、デジタル活用について相談ができる」ことを目指した、国の政策である。2021年4月からの本格運用に向け、準備が進められているが、その課題と期待を書いてみたい。

⑥ デジタル活用支援員

デジタル活用支援員は総務省「デジタル活用共生社会実現会議」にて検討、2019年3月に定義などがまとめられた。デジタル化と高齢化が急激に進む日本において、高齢者のデジタル活用が急務である、というのが背景にある。障がいのある方、育児や介護世代も支援対象として入っているが、まずは高齢者に注力をする、というのが国の方針として読み解ける。支援員はスマートフォンやタブレットなど、生活に必要なデジタル活用の講座の実施や相談を受けることが主な活動内容である。2020年7月頃からは「デジタル活用支援員推進事業地域実証事業」が開始され、各地でのデジタル

デジタル活用支援員は総務省「デジタル活用共生社会実現会議」にて検討、2019年3月に定義などがまとめられた。デジタル化と高齢化が急激に進む日本において、高齢者のデジタル活用が急務である、というのが背景にある。障がいのある方、育児や介護世代も支援対象として入っているが、まずは高齢者に注力をする、というのが国の方針として読み解ける。支援員はスマートフォンやタブレットなど、生活に必要なデジタル活用の講座の実施や相談を受けることが主な活動内容である。2020年7月頃からは「デジタル活用支援員推進事業地域実証事業」が開始され、各地でのデジタル



デジタル活用支援員育成講座の実施風景。講師を法人職員が担当した

活用支援員の実証が実施された（所属法人も実証団体として参加した）。コロナ禍の影響もあり、2021年度はデジタル活用支援員による講座が、全国1000カ所予定されている。

前述の通り実証団体として、いち早くデジタル活用支援員に挑戦をさせてもらったが、まず「物理・精神的に身近なひとに相談できる」状態を目指した国の考えは当たっていると思う。一方でその考えが講座のみで達成されるかどうか、全国1000カ所予定されている。

支援員に挑戦をさせてもらったが、まず「物理・精神的に身近なひとに相談できる」状態を目指した国の考えは当たっていると思う。一方でその考えが講座のみで達成されるかどうか、全国1000カ所予定されている。

なるまでは丁寧で継続的なサポートが必要である。また、デジタル活用支援員はデジタル系の企業や団体を想定、また、関心を持っていることが多いが、支援する内容が「生活に必要な基本的なデジタル活用」のため、デジタルの専門性よりは「高齢者（あるいは障がいのある方）にわかりやすく、寄り添える」ような、福祉的な専門性が必要だと感じた。私が危惧をしているのは、講座開催の数がひとり歩きし、講座は沢山開催をしたが、結局のところデジタル活用が進まなかった、ということである。

【一般社団法人トナリノ】

SAVE TAKATA（セーブタカタ）が前身組織。「地域の相棒」を合言葉に、広報物制作、商品開発販売、事務局広報代行などのサービスを、分野や地域を超えて提供。ICT支援員4名が所属、デジタル人材の育成にも注力している。事務所は高田大隅のたまご村内のコワーキングスペース「ヤドカリ」。電話番号は47・3287。



執筆者
トナリノ代表理事
佐々木信秋

ろう。所属法人では2021年度も継続してデジタル活用支援員の活動は続けるが、地域の相棒として「地域に合ったデジタル活用支援員」の形を関係者、そして対象者と共に模索し、ひとりでも多くのひとがデジタルの恩恵を受けられるよう尽力したい。